



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社  
 コード番号 3902 URL <https://www.mdv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 鬼原 正博

TEL 03-5283-6911

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,104		1,758		1,750		870	
2021年12月期	5,672	23.9	1,594	39.1	1,592	38.7	1,087	55.3

(注) 包括利益 2022年12月期 837百万円 ( %) 2021年12月期 1,100百万円 (56.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	22.77	22.76	24.2	34.0	28.8
2021年12月期	27.74		26.3	29.3	28.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期の連結業績は当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2021年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,897	3,606	71.8	92.04
2021年12月期	5,534	4,205	75.1	106.69

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,515百万円 2021年12月期 4,156百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	910	868	979	2,264
2021年12月期	1,082	26	1,030	3,202

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		5.60	5.60	218	20.1	5.2
2022年12月期		0.00		6.00	6.00	229	26.3	6.4
2023年12月期(予想)		0.00		6.50	6.50		20.7	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	17.9	1,800	2.4	1,800	2.8	1,200	37.9	31.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	40,027,526 株	2021年12月期	40,027,526 株
期末自己株式数	2022年12月期	1,830,678 株	2021年12月期	1,067,278 株
期中平均株式数	2022年12月期	38,234,269 株	2021年12月期	39,188,537 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,093		1,737		1,730		831	
2021年12月期	4,695	16.0	1,523	36.8	1,521	36.6	1,048	57.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	21.76	
2021年12月期	26.76	

(注)1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期の個別業績は当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2021年12月期及び2022年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,579	3,509	76.6	91.88
2021年12月期	5,342	4,264	79.8	109.46

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,509百万円 2021年12月期 4,264百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、高いセキュリティ環境の下、膨大な医療・健康に係るデータを蓄積し、それを有効活用することが、医療の質向上、ひいては患者や生活者へのメリット創出につながると考え、事業を展開しております。データネットワークサービスは、情報の発生元の一つである医療機関に経営支援システムを提供すると同時に、医療機関及び患者から二次利用の許諾・同意を得たうえで医療・健康情報を収集・蓄積するものであります。データ利活用サービスは、当社グループがデータネットワークサービスを通じて収集・蓄積した大規模診療データベース「さくらDB」を中心とする医療・健康情報を活用したサービスであり、主に、製薬会社、研究機関、患者、生活者などに各種分析データ等を提供するものであります。当社グループは医療・健康情報の収集先を拡大することで、両サービスを利用する顧客基盤を拡大、顧客の利便性を向上させる新たなサービスを追加することで、更なる企業成長につなげていく所存です。

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大による影響は、引き続き、予断を許さない状況にありますが、当連結会計年度における当社グループの業績に重大な影響は観測されておりません。

このような事業環境のもと、データネットワークサービスにおいては、主として株式会社Doctorbookの医療動画配信サービスの売上拡大、及び株式会社システム ビュー・アルファの健診システムなどソフトウェア販売の売上拡大により、売上高は2,100,886千円 (前期は2,061,638千円) となりました。

データ利活用サービスにおいては、主として製薬会社向けに当社が保有する大規模診療データベースを活用した調査・分析サービス、及びWEB分析ツール「MDV analyzer」の売上拡大により、売上高は4,003,712千円 (前期は3,610,662千円) となりました。また、大規模診療データベースは、2022年12月末現在で、実患者数が4,232万人 (前年同月末比383万人増) となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,104,599千円 (前期は5,672,300千円) となり、売上総利益は5,030,034千円 (前期は4,643,759千円の利益) となりました。

販売費及び一般管理費については、主に人件費や支払報酬の増加に伴い、3,271,981千円 (前期は3,049,540千円) となりました。その結果、営業利益は1,758,053千円 (前期は1,594,218千円の利益) となりました。

営業外収益として主に還付消費税等、営業外費用として主に自己株式の取得に伴う支払手数料を計上したことにより、経常利益は1,750,949千円 (前期は1,592,990千円の利益) となりました。

また、特別損失として株式会社AIR BIOSに係るのれん等の帳簿価額全額を減損損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,426,583千円 (前期は1,591,896千円の利益) となりました。

法人税、住民税及び事業税を375,021千円計上し、法人税等調整額を194,495千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は870,509千円 (前期は1,087,267千円の利益) となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて637,329千円減少し、4,897,377千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,000,548千円減少し、3,524,539千円となりました。これは主に、自己株式や関係会社株式の取得に伴い、現金及び預金が956,934千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて363,219千円増加し、1,372,837千円となりました。これは主に、投資その他の資産が333,715千円、無形固定資産が31,809千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて37,758千円減少し、1,291,090千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて36,767千円減少し、1,206,791千円となりました。これは主に、契約負債 (前連結会計年度においては前受収益) が402,043千円増加したものの、未払法人税等が304,420千円、その他の流動負債が106,315千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて990千円減少し、84,298千円となりました。これは主に、資産除去債務が955千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて599,571千円減少し、3,606,287千円となりました。これは主に、自己株式を862,530千円取得したこと、また、親会社株主に帰属する当期純利益が870,509千円である一方、前連結会計年度末以前に収益認識会計基準等を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金で調整したことや、剰余金の配当の結果、利益剰余金が165,852千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,264,855千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、910,795千円（前期は1,082,616千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額又は還付額が670,332千円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,426,583千円、減損損失が375,728千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、868,752千円（前期は26,933千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が467,090千円、投資有価証券の取得による支出が411,600千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、979,359千円（前期は1,030,598千円の支出）となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入が110,200千円であった一方、自己株式の取得による支出が871,874千円、配当金の支払額が217,685千円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響は、現時点において当社グループの業績に重大な影響は観測されておりません。

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）の連結業績につきましては、売上高は7,200百万円（前期比17.9%増）、営業利益は1,800百万円（前期比2.4%増）、経常利益は1,800百万円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円（前期比37.9%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけております。配当につきましては、連結配当性向20%以上程度を目途に、長期安定的な配当を行ってまいります。加えて、資本効率の向上を通じた株主利益の向上及び機動的な資本政策の遂行のため状況に応じて自己株式取得を機動的に行ってまいります。

当期の自己株式取得につきましては、763,400株（発行済株式の1.9%）、862百万円の自己株式取得を実施いたしました。

当期の配当につきましては、期初予想の通り1株当たり6円00銭とすることといたしました。

次期の配当につきましては、1株につき6円50銭を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,221,790	2,264,855
売掛金	1,058,670	967,006
原材料	11,253	13,745
契約資産	—	16,658
その他	235,643	265,272
貸倒引当金	△2,268	△2,999
流動資産合計	4,525,088	3,524,539
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	70,171	58,028
工具、器具及び備品 (純額)	69,170	79,248
その他 (純額)	719	479
有形固定資産合計	※ 140,061	※ 137,755
無形固定資産		
ソフトウェア	5,088	2,060
のれん	222,367	257,205
その他	192	192
無形固定資産合計	227,649	259,459
投資その他の資産		
投資有価証券	34,896	409,922
繰延税金資産	308,618	324,779
その他	324,320	266,163
貸倒引当金	△25,927	△25,243
投資その他の資産合計	641,907	975,622
固定資産合計	1,009,618	1,372,837
資産合計	5,534,706	4,897,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,266	93,155
未払法人税等	400,206	95,786
前受収益	353,382	—
契約負債	—	755,426
賞与引当金	28,858	4,894
その他	363,845	257,529
流動負債合計	1,243,559	1,206,791
固定負債		
資産除去債務	72,509	71,554
その他	12,778	12,744
固定負債合計	85,288	84,298
負債合計	1,328,848	1,291,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,763,567	1,838,890
利益剰余金	2,879,722	3,045,575
自己株式	△1,479,444	△2,341,975
株主資本合計	4,156,506	3,535,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△19,503
その他の包括利益累計額合計	—	△19,503
非支配株主持分	49,351	90,639
純資産合計	4,205,858	3,606,287
負債純資産合計	5,534,706	4,897,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,672,300	6,104,599
売上原価	1,028,541	1,074,564
売上総利益	4,643,759	5,030,034
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,049,540	※1,※2 3,271,981
営業利益	1,594,218	1,758,053
営業外収益		
受取利息	30	157
還付消費税等	—	1,017
補助金収入	126	356
貸倒引当金戻入額	839	684
その他	122	91
営業外収益合計	1,118	2,307
営業外費用		
支払手数料	2,236	9,343
その他	110	68
営業外費用合計	2,346	9,412
経常利益	1,592,990	1,750,949
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51,538
特別利益合計	—	51,538
特別損失		
固定資産売却損	※3 527	—
固定資産除却損	※4 566	※4 175
減損損失	—	※5 375,728
特別損失合計	1,094	375,904
税金等調整前当期純利益	1,591,896	1,426,583
法人税、住民税及び事業税	568,676	375,021
法人税等調整額	△76,818	194,495
法人税等合計	491,858	569,516
当期純利益	1,100,038	857,066
非支配株主に帰属する当期純利益	12,770	△13,442
親会社株主に帰属する当期純利益	1,087,267	870,509



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,100,038	857,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△19,503
その他の包括利益合計	—	△19,503
包括利益	1,100,038	837,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087,267	851,006
非支配株主に係る包括利益	12,770	△13,442

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	992,661	1,763,567	1,934,389	△590,371	4,100,247	36,581	4,136,828
当期変動額							
剰余金の配当			△141,934		△141,934		△141,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,087,267		1,087,267		1,087,267
自己株式の取得				△889,073	△889,073		△889,073
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						12,770	12,770
当期変動額合計	—	—	945,332	△889,073	56,258	12,770	69,029
当期末残高	992,661	1,763,567	2,879,722	△1,479,444	4,156,506	49,351	4,205,858

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	992,661	1,763,567	2,879,722	△1,479,444	4,156,506	—	—	49,351	4,205,858
会計方針の変更による 累積的影響額			△486,478		△486,478				△486,478
会計方針の変更を反映した 当期首残高	992,661	1,763,567	2,393,243	△1,479,444	3,670,028	—	—	49,351	3,719,380
当期変動額									
剰余金の配当			△218,178		△218,178				△218,178
親会社株主に帰属する 当期純利益			870,509		870,509				870,509
連結子会社の増資による 持分の増減		75,322			75,322				75,322
自己株式の取得				△862,530	△862,530				△862,530
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△19,503	△19,503	41,287	21,783
当期変動額合計	—	75,322	652,331	△862,530	△134,876	△19,503	△19,503	41,287	△113,092
当期末残高	992,661	1,838,890	3,045,575	△2,341,975	3,535,151	△19,503	△19,503	90,639	3,606,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,591,896	1,426,583
減価償却費	63,280	62,511
のれん償却額	72,272	87,483
減損損失	—	375,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,134	△23,964
受取利息	△30	△157
固定資産売却損	527	—
固定資産除却損	566	175
株式報酬費用	1,874	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51,538
売上債権の増減額 (△は増加)	△190,890	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△282,921
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,497	△820
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,252	△4,111
未払金の増減額 (△は減少)	16,464	1,498
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,847	△961
前受収益の増減額 (△は減少)	29,583	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	6,042
その他	5,485	△14,625
小計	1,554,538	1,580,969
利息及び配当金の受取額	30	157
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△471,953	△670,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,616	910,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,418	△800
定期預金の払戻による収入	18,016	20,418
有形固定資産の取得による支出	△24,040	△53,244
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	60,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△411,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△467,090
敷金の差入による支出	△4,224	△31,138
敷金の回収による収入	2,319	15,630
貸付けによる支出	—	△200,000
貸付金の回収による収入	—	200,000
その他	1,412	△927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,933	△868,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△889,073	△871,874
非支配株主からの払込みによる収入	—	110,200
配当金の支払額	△141,524	△217,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,598	△979,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,083	△937,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,177,088	3,202,172
現金及び現金同等物の期末残高	3,202,172	2,264,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、データ活用サービスにおける一部の契約について、従来は契約書に示された区分ごとに、それぞれの役務提供に応じて収益を認識しておりましたが、データ納品に係る履行義務に応じて、契約期間にわたって収益として均等に計上、またはデータ納品ごとに収益を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「売上高」は659,013千円、「売上原価」は7,354千円増加し、「販売費及び一般管理費」は2,349千円減少し、そして、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ654,007千円増加しております。また、「利益剰余金」の当期首残高は486,478千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	501,476千円	542,116千円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都品川区	事業用資産	建物附属設備等	1,272
東京都品川区	その他	のれん	342,386
東京都品川区	事業用資産	技術関連資産	32,069

当社グループは、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを行っております。当社連結子会社である株式会社AIR BIOSにつきましては、自社内での一貫企画・運営から、設備・ノウハウ・販路等を持つ企業との提携に方針を転換したことにより、今後の事業計画を見直した結果、当初事業計画に比べて進捗が遅れ、当初想定していた期間内での収益が見込めなくなったため、同社に係るのれん等について、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、当初想定していた期間内での将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれることから、回収可能価額はゼロと算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	106.69円	92.04円
1株当たり当期純利益	27.74円	22.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	22.76円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.86円減少、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ11.87円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,087,267	870,509
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,087,267	870,509
期中平均株式数 (株)	39,188,537	38,234,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	△449
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	—	△449
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社 株式会社Doctorbook 第1回新株予約権 普通株式 1,250株 第3回新株予約権 普通株式 305株 第4回新株予約権 普通株式 105株	連結子会社 株式会社Doctorbook 第3回新株予約権 普通株式 270株 第4回新株予約権 普通株式 90株 第5回新株予約権 普通株式 480株 第6回新株予約権 普通株式 60株 第7回新株予約権 普通株式 40株

(重要な後発事象)

(株式追加取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年1月12日開催の取締役会において、株式会社センシングとのさらなる連携強化と、新規事業分野における共同での取り組みを加速していくために、第三者割当増資引き受け、及び株式の譲受を決議しました。当該決議に基づき、2023年1月26日付にて、同社の株式を追加取得し、同社は当社グループの持分法適用関連会社となりました。

(1) 対象会社の概要

- ・名称 : 株式会社センシング
- ・所在地 : 東京都港区愛宕2-5-1
- ・設立 : 2019年12月16日
- ・資本金 : 131,015千円(2022年11月30日現在)
- ・代表者 : 金 一石
- ・事業内容 : 非接触生体情報取得技術を活用したサービスの開発、販売、サポート等

(2) 株式取得の内容

- ・取得前の所有株式数 : 26,019 株
- ・取得株式数 : 28,000 株
- ・取得後の所有株式数 : 54,019 株(議決権割合 35.42%)

(3) 株式追加取得の時期

2023年1月26日

(4) 支払資金の調達方法

自己資金

4. その他

(1) 役員の変動(2023年3月28日予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・退任予定補欠監査役  
監査役(社外) 後藤 高志

(2) その他

該当事項はありません。